

パラグアイ経済情勢

(2025年11月)

- 10月31日～11月1日、商工省(MIC)の代表団が韓国を訪問、パラグアイを「産業・輸出拠点」と位置づけた上で、特に自動車部品・電気機器分野の韓国企業に対し製造拠点誘致を積極的に働きかけた。訪問中、投資輸出促進庁(REDIEX)は韓国輸入業者協会(KOIMA)と産業協力に関する覚書を締結し、企業間連携、技術移転、サプライチェーン構築を促進する枠組を整備した。パラグアイ側は、メルコスール内の地理的優位性、マキラ制度等の関税優遇、労働市場の柔軟性を訴え、「南米市場へのゲートウェイ」としての位置づけを強調した。
- 4日、パラグアイ証券取引所は、2025年10月に月間取引高6.28兆グアラニー(約8.83億米ドル)を記録し、前年同月比約30%増を達成したと発表。1～10月累計でも49.8兆グアラニー(約70億米ドル)に達し、前年同期比約25%増と大幅な伸びを示している。増勢の主因として、一次市場の新規発行取引が1.38兆グアラニー(約1.93億米ドル)と前年同月比約294%の急増を記録した点が挙げられる。また、二次市場でも4.9兆グアラニー(約6.89億米ドル)と高水準を維持し、取引全体の約78%を占め、前年同月比9%増となった。これらの動向は、投資マインドの改善、資本市場の活性化、企業の資金調達需要の増加を反映しており、年間取引高でも新記録を更新する可能性があると報じられている。
- 7日、ペニャ大統領はボリビアのロドリゴ・パス大統領の就任式に出席し、その後の二国間首脳会談で、両国政府がインフラ整備、エネルギー、貿易・商業分野での協力強化に合意。ペニャ大統領はSNS上で「インフラ、エネルギー、商業分野で進展を図り、経済的・地域的協力を深める」と発信。本合意は、輸送・物流インフラの整備、エネルギー供給体制の協働、貿易拡大を通じ、より結束した繁栄地域の形成を目指すものとされる。当地主要メディアは、本協力がパラグアイの地域統合、輸出戦略、エネルギー政策を推進する重要な外交上の動きと評価する。
- 10日～12日、アスンシオンでOECD関連会合(ガバナンスに関する第3回ラテンアメリカ閣僚会議及びテーマ別ワークショップ等の併催行事)が開催。ペニャ大統領は閣僚会合の冒頭で、「パラグアイはもはや発展途上国ではなく、安定した経済・制度基盤を持つ中規模国家として成長段階にある」と述べ、2028年までのOECD完全加盟を目指す方針を表明。その実現に向け、統治改革や透明性向上、行政効率化などを重点に19件の構造改革を進めていると説明。さらに「経済を倍増させる『プラン2X』を推進し、制度強化が持続的成長の鍵になる」と強調。OECD加盟を単なる名誉ではなく、外資誘致や産業高度化を通じた国民全体の利益につなげる国家戦略の一環と位置づけ、パラグアイの国際的地位向上を目指す姿勢を示した。
- 10日、在パラグアイの韓国系専門家団体(APECP)は、国内の中小零細企業(MIPYMES)を対象とした輸出入・国際ビジネス支援サービスを再開した。商工省(MIC)のMIPYMES担当部局等の政府機関が協力し、法務、国際貿易、技術支援、マーケティング、通訳等の専門性を有する約20名の韓国系専門家が支援にあたる。APECPは2006年設立後、長年活動は限定的であったが、今回「El Nuevo Horizonte de las MIPYMES」イベントにおいて正式に活動再開を宣言。同団体は、韓国の中小零細企業支援制度や成功事例を紹介しつつ、パラグアイ側の制度整備や国際展開への応用を提案するなど、両国間の経済・技術協力の強化を目指している。

●13日、パラグアイ建設業会（CAPACO）は、政府による建設企業への支払い遅延が深刻化し、南米両洋横断回廊を含む主要インフラ工事が停止の危機にあると警告。未払額は3.3～3.5億米ドルに達し、経済財務省（MEF）が提示する支払い可能額はごく一部にとどまる。さらに、資金不足により中小建設会社ではすでに事業継続が困難になっており、大手企業も契約停止を検討し始めていると当地主要メディアは報道。CAPACOは、政府が年間10億ドル規模の工事を発注する以上、同等の支払い能力が必要と指摘し、このままでは雇用や地域経済にも深刻な影響が及ぶと警鐘を鳴らしている。

●14日、ブラジルの太陽エネルギー関連企業Solar Machineは、約900万米ドルを投じ、パラグアイ国内において完全に太陽光発電による自立型データセンターを設立する計画を発表。新施設では、輸入した太陽光パネルおよび蓄電バッテリーを現地組立し、公共電力網に依存せず運用可能な構造とする予定。主用途はAI関連ソリューションの処理であり、初期段階ではブラジル市場向けのサービス提供が見込まれている。本計画は、再生可能エネルギーとICTを融合させた外国直接投資（FDI）の先例と位置づけられ、クリーンエネルギー活用型のデジタルインフラ整備を進めるうえでの重要な動きと当地主要メディアは見解を示す。

●19日、パラグアイは新たに開放されたフィリピン市場向けに、鶏肉（骨抜きもも肉皮付き）27トンを40フィート冷蔵コンテナ1本（2,250箱、各12kg）で出荷し、同国向け初輸出を実現。本件は、パラグアイ鶏肉産業の付加価値化および市場多角化戦略の一環と当地主要メディアは報道。輸出を実施したPollos Kzero社は、本件を「歴史的節目」と評価し、生産・加工・輸出など産業チェーン全体へのプラス効果を期待している。投資輸出促進庁（REDIEX）も、この成功を足掛かりにアジア市場、とりわけASEAN地域への商流拡大を推進する方針を示した。

●24日、パラグアイとボリビアは、二国間貿易において「デジタル原産地証明書（COD）」の正式運用を開始。これにより、従来の紙形式に加えて電子形式の原産地証明が法的効力を持ち、相互に貿易手続で利用可能となる。パラグアイ側の輸出窓口機関「Ventanilla Única de Exportación」は、本措置が地域統合の促進、企業競争力の向上、輸出手続の迅速化・コスト削減につながると説明。新制度のもとでは、輸出者・輸入者が紙またはデジタル形式のいずれかを選択でき、通関・審査の電子化と手続合理化が進むと当地主要メディアは予測する。

●25日、農業関連企業会議所（CAPPRO）は、2025年1～10月の大豆加工品輸出量が約295万トンに達し、過去5年間で最高水準となったと発表。輸出先は35か国に拡大し、加工品輸出額は前年同期比11%増の約10.6億米ドルを記録。未加工大豆の輸出が引き続きアルゼンチン・ブラジルに依存する一方、加工品はEU、チリ、インド、ベトナム等へ多角的に展開されている。また、国内加工設備の稼働率も82%へ上昇し、付加価値化と市場多様化が進展している。CAPPROは、こうした動向が穀粒輸出中心から加工による「農産物の工業化」へ移行する構造変化を示すものであり、輸出市場の拡大と収入安定化に資する重要な進展であると評価している。

●26日、板垣駐パラグアイ日本国大使とラミレス外相との間で、円借款「南西部における統合社会経済開発回廊整備計画」（限度額363億8,000万円）に関する書簡の署名・交換がパラグアイ外務省にて行われた。本協力は、パラグアイ南西部における国道本線および地域連絡道路の整備を通じ、物流連結性および輸送効率の向上を

図るものであり、農産物生産の拡大、並びに南西部地域の社会経済開発に資することが期待されている。

●27日、ラミレス外相、アルゼンチンのモンディーノ外相はブエノスアイレスにおいて、両国間の航空サービスを近代化・自由化する新たな「航空サービス協定」に署名。本協定は、いわゆるオープンスカイ政策の一環として、航空会社の運航ルート・頻度の自由化、運賃・サービスの競争促進、利用者利便性の向上を目的とする。協定により、パラグアイの航空会社はアルゼンチン国内線の運航が可能となり、同様にアルゼンチンの航空会社もパラグアイ国内での運航が認められる。これにより、両国間の人流・物流の利便性が大幅に向上し、ビジネス、観光、貿易の活発化に繋がると当地主要メディアは期待する。

(了)